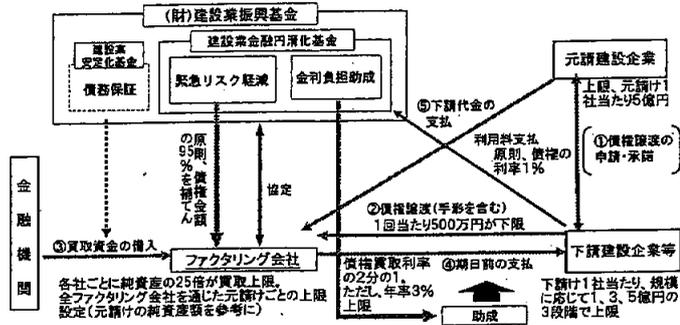


下請資金繰り支援事業のスキーム



下請資金繰り支援事業の対象範囲や条件

- <対象範囲>
 - 資本金・出資金総額が20億円以下で常時雇用従業員が1,500人以下の中小・中堅下請建設企業。1次下請けまでが対象で、資材業者も元請企業に直接資材を供給していること。
- <対象債権>
 - 元請建設企業が債務者で、下請建設企業が債権者とする建設工事（民間工事、公共工事の区別は付けない）。
- <元請企業の要件>
 - 債権を買い取る前年度に公共工事（国、特殊法人、地方公共団体が発注する建設工事）の受注実績があること。
 - 破産、民事再生、会社更生、特別精算の手続きを開始していないこと。
 - 手形交換所で取引停止処分を受けていないこと。
 - 財務内容の健全性が著しく損なわれていないこと。
 - この事業で不正・不誠実な行為をするおそれがないこと。
- <参加するファクタリング会社の選定基準>
 - 貸金業法第3条に基づく登録を受けていること。
 - 建設業の実務について専門的知見があること。
 - 債権買取事業を確実に実施する財務的基盤、社会的信用があること（原則、前年度決算で資本金か出資総額が原則5億円以上あること）。
 - この事業で不正・不誠実な行為をするおそれがないこと。

下請資金繰り支援事業

**債権
手形
買取額に上限設定**

ファクタリング会社 1日から申込受付

国土交通省は19日、2009年度補正予算に盛り込んだファクタリング会社を使った「下請資金繰り支援事業」の制度の詳細を決めた。元請け、下請け、ファクタリング会社それぞれに債権・手形買い取りの限度額を設ける。参加するファクタリング会社の募集を19日から始めており、早ければ7月1日から債権・手形買い取りの申し込み受け付けをファクタリング会社が始める。

制度は、ファクタリング会社が手形・債権を買い取った後に元請企業が倒産などで回収できなくなった場合の損失の一部を建設業金融円滑化基金から補てんすることで、手形・債権を買い取りやすくす

る。債権・手形を買い取る際の金利も助成することで、買取料率がこれまでより低くなる。建設業振興基金による損失補償は、原則95%となっているものの、12月31日までに買い取った債権については、元請け1社当たりの買取債権合計額の1000万円まで、99%とする。ただし、損失補償ではファクタリング会社1社ごとに、年間の累計買取額と債権のデフォルト率を勘案して補償上限を設け、ファクタリング会社による適切なリスク管理も促す。

元請企業1社当たりのファクタリング会社による債権買取限度額や下請企業1社当たりの限度額、ファクタリング会社ごとの買取限度額、元請企業ごとの債権買取限度額も設定する。

ファクタリング会社には、元請け1社当たりの一律の限度額を設けることで、買取が特定の元請企業の債権・手形に偏らないようにする。元請け1社当たりの買取限度額とは別に、元請企業ごとに全ファクタリング会社の買取総額の上限を建設業振興基金が設ける。この総額上限は、原則として元請企業の純資産額を参考にして決めるため、元請企業ごとに違う異なる額が設定されることになる。

それぞれに厳しい上限額を設定するため、「たとえ元請企業が優良であっても、下請企業がファクタリング会社に買い取りを求めた際に、断られる可能性がある」（谷脇聡総合政策局建設課長）としている。